

営 業 経 歴 書

営業種目	営 業 種 目	営業比率	営 業 種 目	営業比率
		%		%
		%		%
		%		%
		%		%
特約又は 代理して いる会社	品 目		会 社 名	
売 上 高	直前第2年度分決算		直前第1年度分決算	
	年 月 日～ 年 月 日 千円		年 月 日～ 年 月 日 千円	
営業年数	年			
自己資本額	千円			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 千円}}{\text{流動負債 千円}} \times 100 =$			%
従業員数	技術関係 名	その他 名	計	名

使用印鑑届

年 月 日
※届出日は必ず記入すること。

岩国市長 福田良彦様

(本社・本店)
住 所
商号又は名称
代表者役職・氏名

印

下記の印鑑は、入札、見積りに参加し、契約の締結並びに
代金の請求及び受領のため使用したいのでお届けします。

使用印鑑押印欄

(注) 本社・本店契約の場合は、代表者印を押印してください。
支店長、営業所長等に委任の場合は、委任先の印鑑（支店長之印、営業所長之印）等を押印すること。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

私（注）は、下記の事項について誓約します。

また、この誓約について事実と相違することが判明した場合は、競争入札参加資格の取消し、指名停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異議は一切申し立てません。

記

- 1 次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、岩国市長に報告し、警察に通報します。

(注) 申請者が個人の場合はその者を、法人の場合はその法人及びその法人の役員をいう。
法人の役員には、登記又は届出がされていないが事実上経営に参画している者及び岩国市との契約締結の権限を有する支店・営業所の代表者が含まれる。

役員等名簿及び照会承諾書

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、本様式を岩国市が岩国警察署に照会することについて承諾します。

【役員等名簿】

役職名	フリガナ 氏名	生年月日	住民票記載の住所
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	

1 名簿に記載を要する役員の範囲について

(1) 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている役員(代表者及び外部監査役を含む。)全員及び支店・営業所の代表者を記入してください。

(2) 個人の場合は、その事業主及び支店・営業所の代表者を記入してください。

※(1)(2)とも、「支店・営業所の代表者」については、岩国市との契約締結の権限を有する者のみが対象です。

2 記入欄が足りない場合は、適宜別紙にて追加等をお願いします。

3 本名簿については、暴力団員等の有無の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

事務所等位置図・写真

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

事務所位置図

事務所外観写真

※下記に外観写真が入りきらない場合は、別添でも可

事務所に常駐する正規従業員数

人

※常駐する従業員がない場合は事務所として認められません。